

Ⅱ さまざまな人権問題

部落問題(同和問題)について

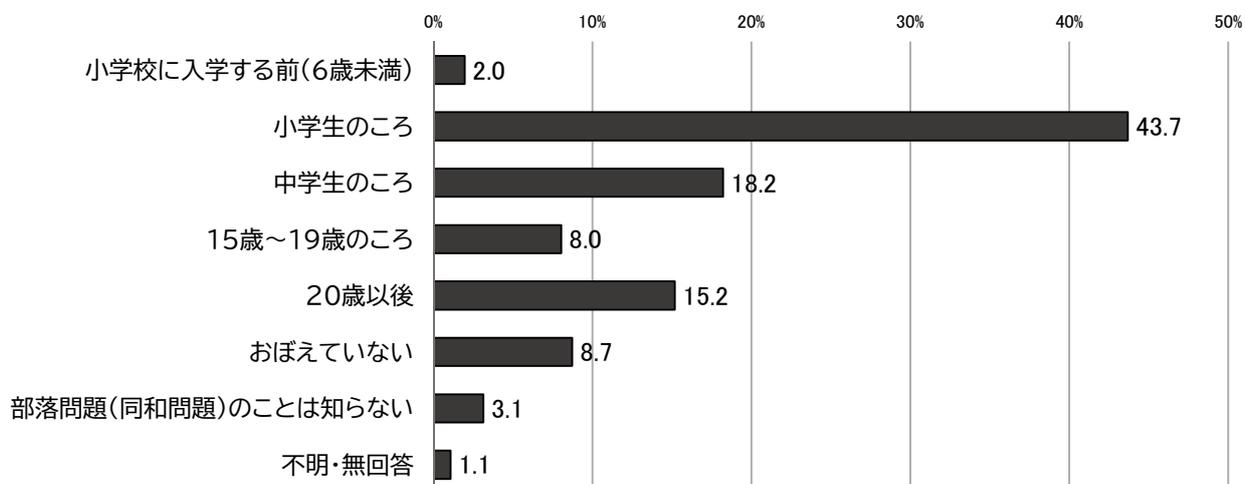
質問7 部落問題(同和問題)を初めて知った時期

あなたが部落問題(同和問題)をはじめて知ったのはいつごろですか。当てはまるものを1つ選んで、○を付けてください。

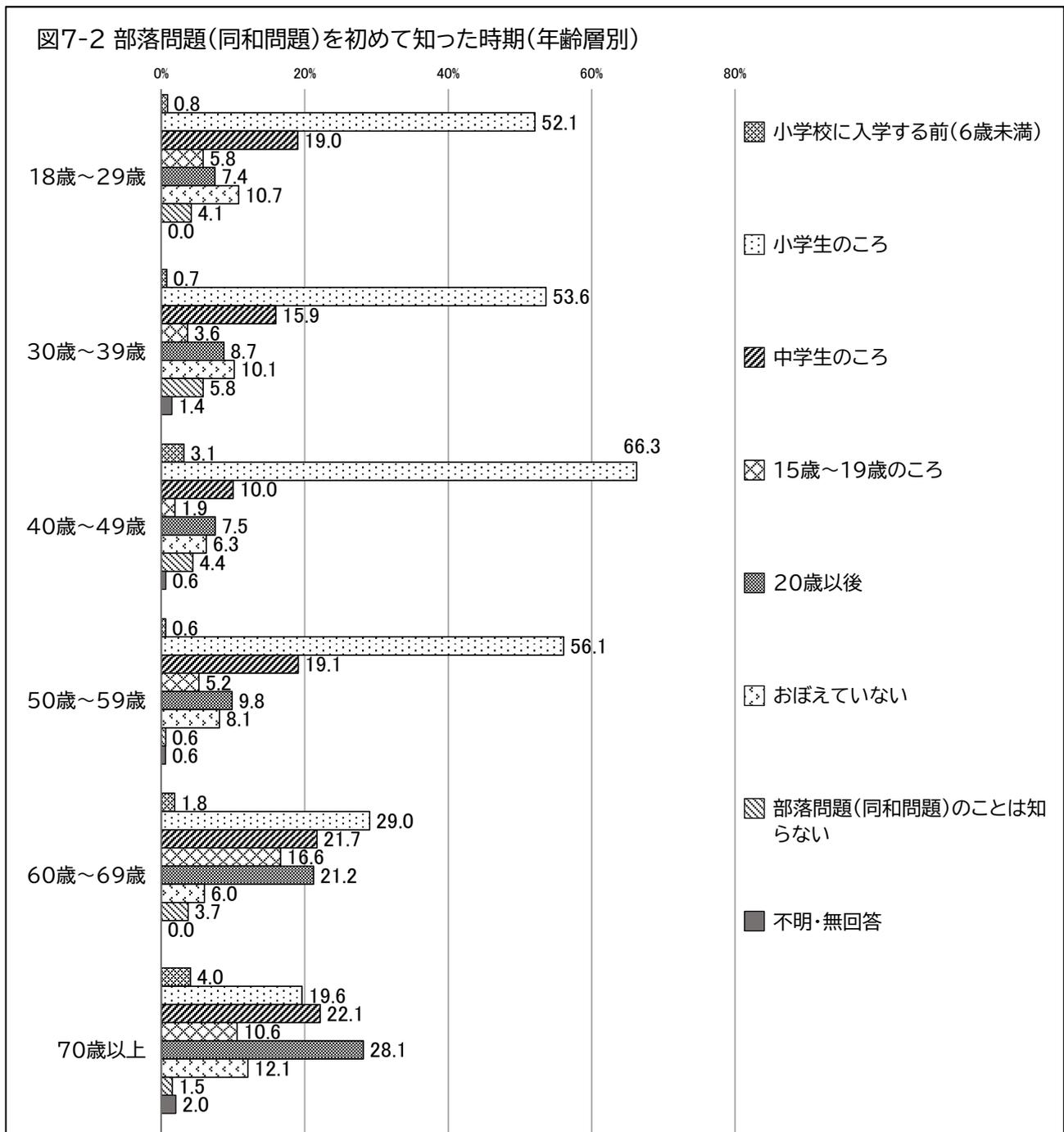
1) 全体及び年齢層別特徴

上段:回答者数(人) 下段:割合(%)		質問7 部落問題(同和問題)を初めて知った時期								
		回答者数	(6歳未満)	小学校に入学する前(6歳未満)	小学生のころ	中学生のころ	15歳~19歳のころ	20歳以後	おぼえていない	部落問題(同和問題)のことは知らない
全体		1,021 100.0	20 2.0	446 43.7	186 18.2	82 8.0	155 15.2	89 8.7	32 3.1	11 1.1
年齢	18歳~29歳	121 100.0	1 0.8	63 52.1	23 19.0	7 5.8	9 7.4	13 10.7	5 4.1	0 0.0
	30歳~39歳	138 100.0	1 0.7	74 53.6	22 15.9	5 3.6	12 8.7	14 10.1	8 5.8	2 1.4
	40歳~49歳	160 100.0	5 3.1	106 66.3	16 10.0	3 1.9	12 7.5	10 6.3	7 4.4	1 0.6
	50歳~59歳	173 100.0	1 0.6	97 56.1	33 19.1	9 5.2	17 9.8	14 8.1	1 0.6	1 0.6
	60歳~69歳	217 100.0	4 1.8	63 29.0	47 21.7	36 16.6	46 21.2	13 6.0	8 3.7	0 0.0
	70歳以上	199 100.0	8 4.0	39 19.6	44 22.1	21 10.6	56 28.1	24 12.1	3 1.5	4 2.0
	不明・無回答	13 100.0	0 0.0	4 30.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1	1 7.7	0 0.0	3 23.1

図7-1 部落問題(同和問題)を初めて知った時期(全体)



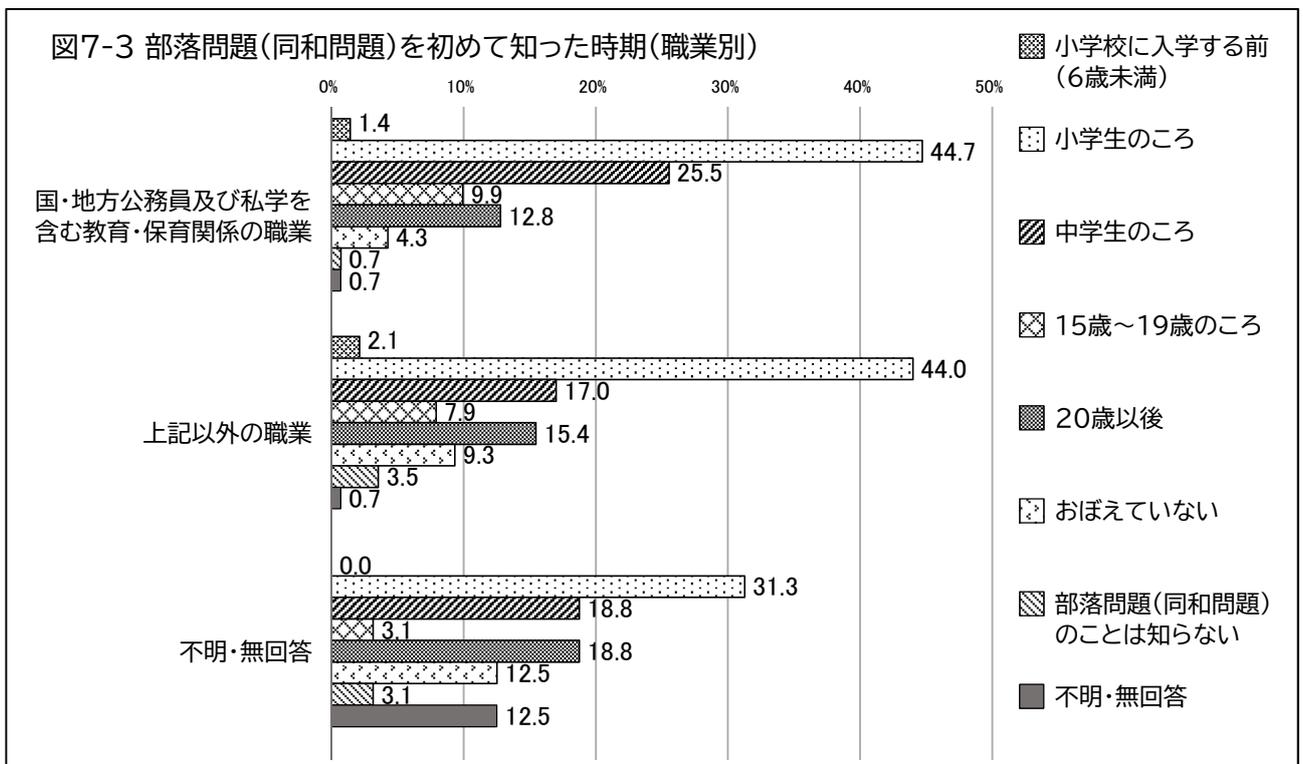
全体的には、部落問題（同和問題）をはじめて知った時期は、「小学生のころ」が43.7%と一番多く、次に「中学生のころ」の18.2%で、義務教育期に部落問題（同和問題）を知った市民は61.9%になる。3番目に多いのは「20歳以後」の15.2%である。



年齢層別にみると、学校教育で部落問題（同和問題）が取り上げられた年齢層（60歳前後）を境に、知った時期に大きな違いが見られる。59歳以下では52.1%~66.3%が「小学生のころ」となっているが、60歳~69歳では「20歳前後」の割合が高くなり、70歳以上では「20歳前後」の割合が28.1%と一番多くなっている。数値としては小さいが「小学校に入学する前（6歳未満）」が70歳以上で4.0%、40歳~49歳で3.1%となっている。

2) 職業別特徴

		質問7 部落問題(同和問題)を初めて知った時期								
		回答者数 上段:回答者数(人) 下段:割合(%)	6歳未満 (入学前)	小学生のころ	中学生のころ	15歳 19歳のころ	20歳以後	おぼえていない	部落問題(同和問題)のことは知らない	不明・無回答
全体		1,021 100.0	20 2.0	446 43.7	186 18.2	82 8.0	155 15.2	89 8.7	32 3.1	11 1.1
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141 100.0	2 1.4	63 44.7	36 25.5	14 9.9	18 12.8	6 4.3	1 0.7	1 0.7
	上記以外の職業	848 100.0	18 2.1	373 44.0	144 17.0	67 7.9	131 15.4	79 9.3	30 3.5	6 0.7
業	不明・無回答	32 100.0	0 0.0	10 31.3	6 18.8	1 3.1	6 18.8	4 12.5	1 3.1	4 12.5



部落問題(同和問題)をはじめて知った時期を職業別にみると、数値の違いはみられるが、職業別傾向の違いは見られない。

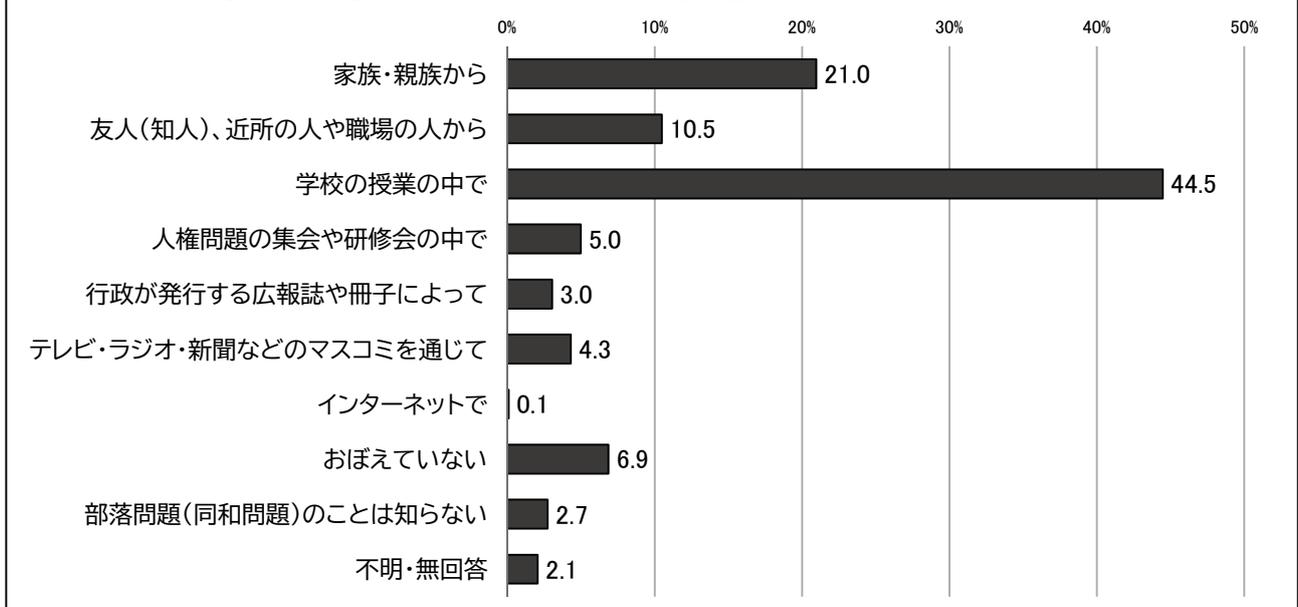
質問8 部落問題（同和問題）に関する知識の最初の提供者（物）

あなたが部落問題(同和問題)をはじめて知ったのは、誰から(何から)ですか。次の中から、あてはまるものを1つ選んで、○を付けてください。

1) 全体及び年齢層別特徴

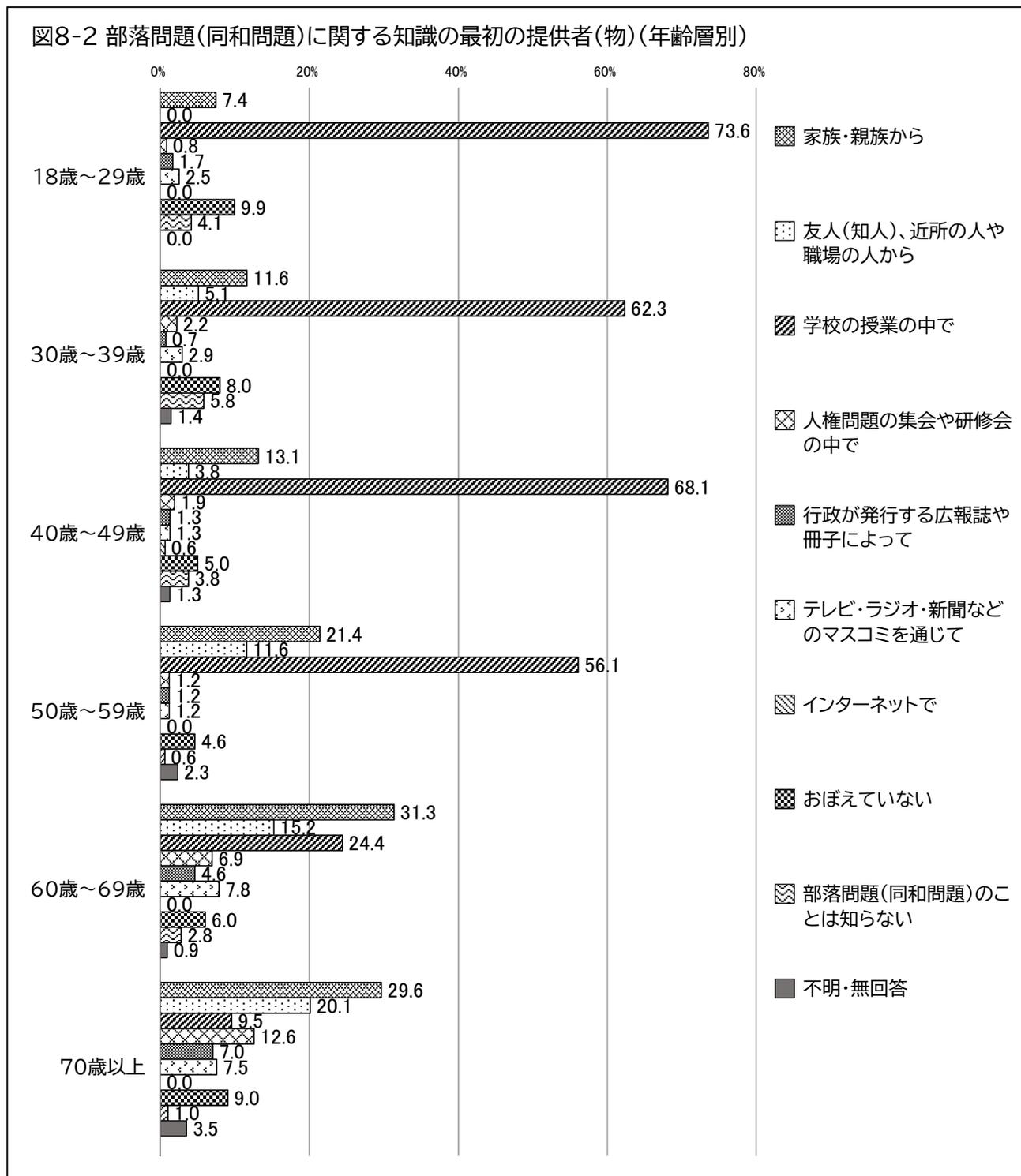
上段:回答者数(人) 下段:割合(%)	質問8 部落問題(同和問題)に関する知識の最初の提供者(物)											
	回答者数	家族・親族から	友人(知人)、近所の人や職場の人から	学校の授業の中で	人権問題の集会や研修会の中で	行政が発行する広報誌や冊子によって	テレビ・ラジオ・新聞などのマスコミを通じて	インターネットで	おぼえていない	部落問題(同和問題)のことは知らない	不明・無回答	
全体	1,021	214	107	454	51	31	44	1	70	28	21	
	100.0	21.0	10.5	44.5	5.0	3.0	4.3	0.1	6.9	2.7	2.1	
年齢	18歳～29歳	121	9	0	89	1	2	3	0	12	5	0
		100.0	7.4	0.0	73.6	0.8	1.7	2.5	0.0	9.9	4.1	0.0
	30歳～39歳	138	16	7	86	3	1	4	0	11	8	2
		100.0	11.6	5.1	62.3	2.2	0.7	2.9	0.0	8.0	5.8	1.4
	40歳～49歳	160	21	6	109	3	2	2	1	8	6	2
		100.0	13.1	3.8	68.1	1.9	1.3	1.3	0.6	5.0	3.8	1.3
	50歳～59歳	173	37	20	97	2	2	2	0	8	1	4
		100.0	21.4	11.6	56.1	1.2	1.2	1.2	0.0	4.6	0.6	2.3
年齢	60歳～69歳	217	68	33	53	15	10	17	0	13	6	2
		100.0	31.3	15.2	24.4	6.9	4.6	7.8	0.0	6.0	2.8	0.9
	70歳以上	199	59	40	19	25	14	15	0	18	2	7
	100.0	29.6	20.1	9.5	12.6	7.0	7.5	0.0	9.0	1.0	3.5	
不明・無回答	13	4	1	1	2	0	1	0	0	0	4	
	100.0	30.8	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8	

図8-1 部落問題(同和問題)に関する知識の最初の提供者(物)(全体)



「部落問題（同和問題）に関する知識の最初の知識の提供者（物）」を見ると、「学校(授業)の中で」が44.5%と一番多く、次に「家族・親族から」が21.0%、「友人(知人)、近所の人や職場の」

人から」が10.5%である。教育機関でない「家族・親族」、「友人（知人）、近所の人や職場の人」からの知識の提供は31.5%となる。



年齢層別にみると、59歳以下では、「学校の授業の中で」の数値が、年齢が低くなるに従って高くなっている。これは学校での人権教育実践の結果であるといえる。一方「家族・親族から」の知識の提供は、年齢が高くなるに従って高い数値であることは、過去、部落問題(同和問題)が家族・親族を通して伝えられている状況を示している。部落問題(同和問題)が「家族・親族」、「友人(知人)、近所の人や職場の人」を通じて知らされる状況にはいろいろな要素が考えられる。部落差別

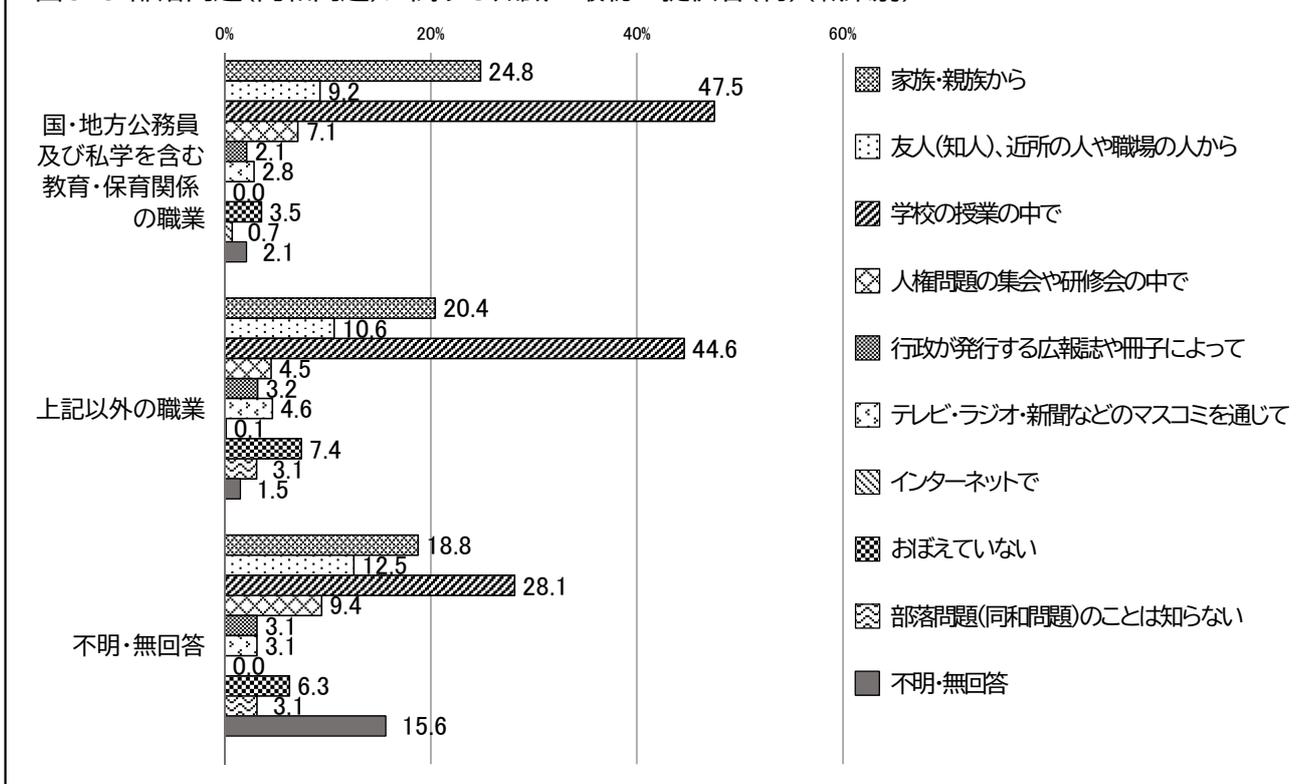
をなくす取組として、「家庭の中」で子どもに知らせたり、「地区学習会」で知識を提供する場合もあるが、人数的には少数であることから、数値に出るのは小さいと考えられる。

60歳～69歳では、「家族・親族」が知識の提供者である割合が1番多く、次に「学校の授業の中で」となっているが、70歳以上では、2番目に「友人（知人）、近所の人や職場の人」が知識の提供者となっている。学校の授業で部落問題（同和問題）を教える以前、部落問題（同和問題）が家族や近所の人たちを通じて引き継がれていった実態を見ることが出来る。

2) 職業別特徴

		質問8 部落問題(同和問題)に関する知識の最初の提供者(物)										
		回答者数	家族・親族から	か所友 らの人 人(知 や職 場)の 、人 近	学校 の授 業の 中 で	研人 修権 会の 題中 で	て報 誌政 やが 冊発 行子 行す よる つ広	コ・テ ミ新 を聞 通な じど のジ マオ ス	イン ター ネッ トで	おぼ えて いな い	な題 い(部 落問 こ題 とは 知和 ら問	部 落問 こ題 は 同 和 問
		上段:回答者数(人) 下段:割合(%)										
全体		1,021 100.0	214 21.0	107 10.5	454 44.5	51 5.0	31 3.0	44 4.3	1 0.1	70 6.9	28 2.7	21 2.1
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141 100.0	35 24.8	13 9.2	67 47.5	10 7.1	3 2.1	4 2.8	0 0.0	5 3.5	1 0.7	3 2.1
	上記以外の職業	848 100.0	173 20.4	90 10.6	378 44.6	38 4.5	27 3.2	39 4.6	1 0.1	63 7.4	26 3.1	13 1.5
	不明・無回答	32 100.0	6 18.8	4 12.5	9 28.1	3 9.4	1 3.1	1 3.1	0 0.0	2 6.3	1 3.1	5 15.6

図8-3 部落問題(同和問題)に関する知識の最初の提供者(物)(職業別)



部落問題（同和問題）の最初の知識の提供者については、職業別の差異は認められない。

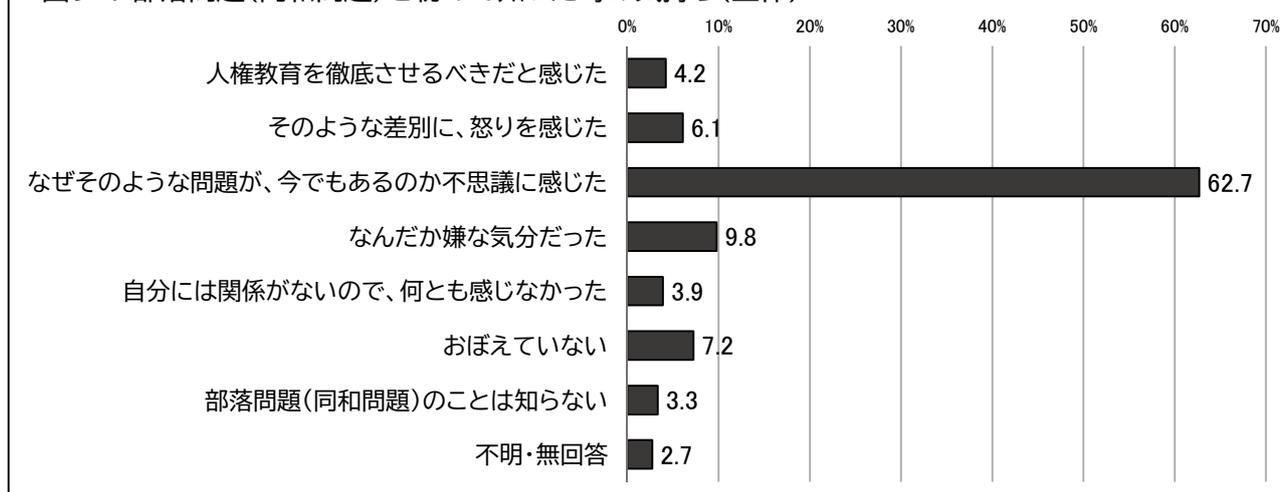
質問9 部落問題（同和問題）を初めて知った時の気持ち

あなたが部落問題(同和問題)をはじめて知ったとき、一番感じたことは次のどれでしたか、あなたが感じたものに一番近いものを1つ選んで、○を付けてください。

1) 全体及び年齢層別特徴

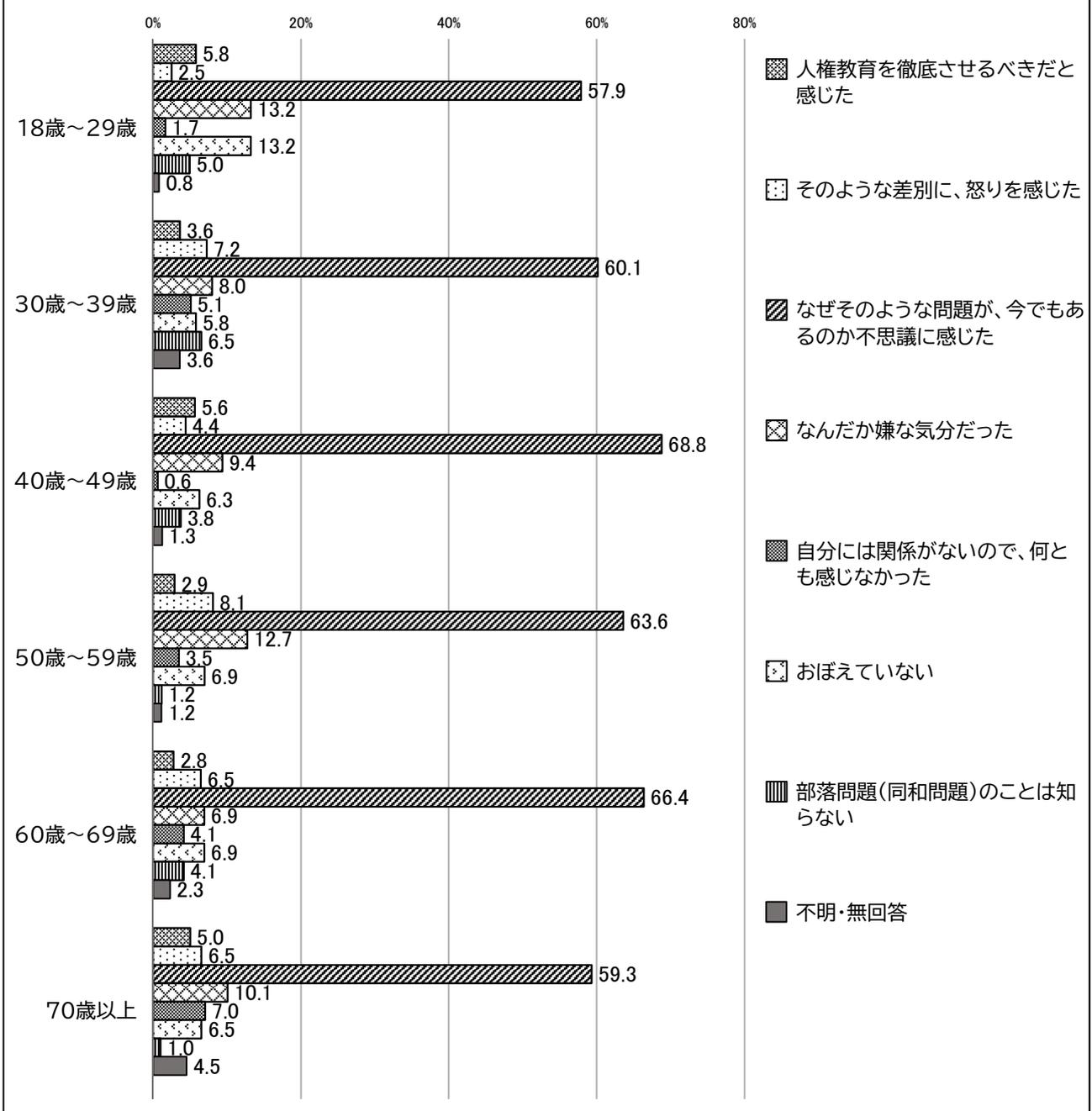
		質問9 部落問題(同和問題)を初めて知った時の気持ち								
		回答者数	人権教育を徹底させたいと感じた	そのような差別に、怒りを感じた	なぜそのような問題が、今でもあるのか不思議に感じた	なんだか嫌な気分だった	自分には関係がないので、何とも感じなかった	おぼえていない	部落問題(同和問題)のことは知らない	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)									
全体		1,021	43	62	640	100	40	74	34	28
		100.0	4.2	6.1	62.7	9.8	3.9	7.2	3.3	2.7
年齢	18歳～29歳	121	7	3	70	16	2	16	6	1
		100.0	5.8	2.5	57.9	13.2	1.7	13.2	5.0	0.8
	30歳～39歳	138	5	10	83	11	7	8	9	5
		100.0	3.6	7.2	60.1	8.0	5.1	5.8	6.5	3.6
	40歳～49歳	160	9	7	110	15	1	10	6	2
		100.0	5.6	4.4	68.8	9.4	0.6	6.3	3.8	1.3
	50歳～59歳	173	5	14	110	22	6	12	2	2
		100.0	2.9	8.1	63.6	12.7	3.5	6.9	1.2	1.2
	60歳～69歳	217	6	14	144	15	9	15	9	5
		100.0	2.8	6.5	66.4	6.9	4.1	6.9	4.1	2.3
70歳以上	199	10	13	118	20	14	13	2	9	
	100.0	5.0	6.5	59.3	10.1	7.0	6.5	1.0	4.5	
不明・無回答	13	1	1	5	1	1	0	0	4	
	100.0	7.7	7.7	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	30.8	

図9-1 部落問題(同和問題)を初めて知った時の気持ち(全体)



「部落問題（同和問題）を初めて知った時の気持ち」は、「なぜそのような問題が、今でもあるのか不思議に感じた」が62.7%と非常に高い数値である。次に「なんだか嫌な気分だった」が9.8%で、72.5%が部落問題（同和問題）に疑問を持つような気持ちであることがわかる。

図9-2 部落問題(同和問題)を初めて知った時の気持ち(年齢層別)

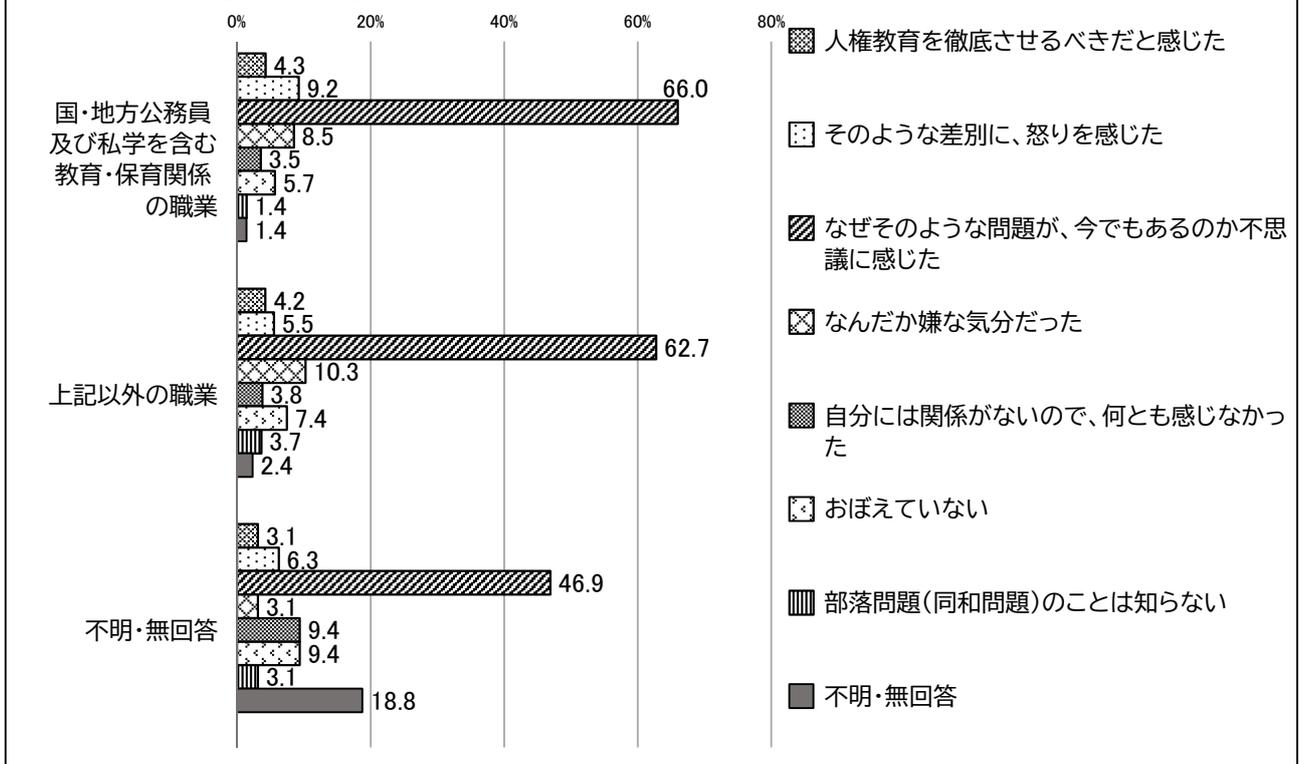


年齢層別にみると、全体傾向と同じように「各年齢層」とも「なぜそのような問題が、今でもあ
るのか不思議に感じた」が約60%前後ある。その他は年齢層別に違いがあるが、10%前後の数値で、
大きな差はない。

2) 職業別特徴

		質問9 部落問題(同和問題)を初めて知った時の気持ち													
		回答者数	感じさせた人権教育の徹底さ	たに、その怒りをな感じ別	にあ、その怒りをな感じ別	問、その怒りをな感じ別	な、その怒りをな感じ別	分、その怒りをな感じ別	も、その怒りをな感じ別	自、その怒りをな感じ別	お、その怒りをな感じ別	知、その怒りをな感じ別	問、その怒りをな感じ別	部、その怒りをな感じ別	不明・無回答
		上段: 回答者数(人)	下段: 割合 (%)												
全体		1,021	43	62	640	100	40	74	34	28					
		100.0	4.2	6.1	62.7	9.8	3.9	7.2	3.3	2.7					
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	6	13	93	12	5	8	2	2					
		100.0	4.3	9.2	66.0	8.5	3.5	5.7	1.4	1.4					
業	上記以外の職業	848	36	47	532	87	32	63	31	20					
		100.0	4.2	5.5	62.7	10.3	3.8	7.4	3.7	2.4					
	不明・無回答	32	1	2	15	1	3	3	1	6					
		100.0	3.1	6.3	46.9	3.1	9.4	9.4	3.1	18.8					

図9-3 部落問題(同和問題)を初めて知った時の気持ち(職業別)



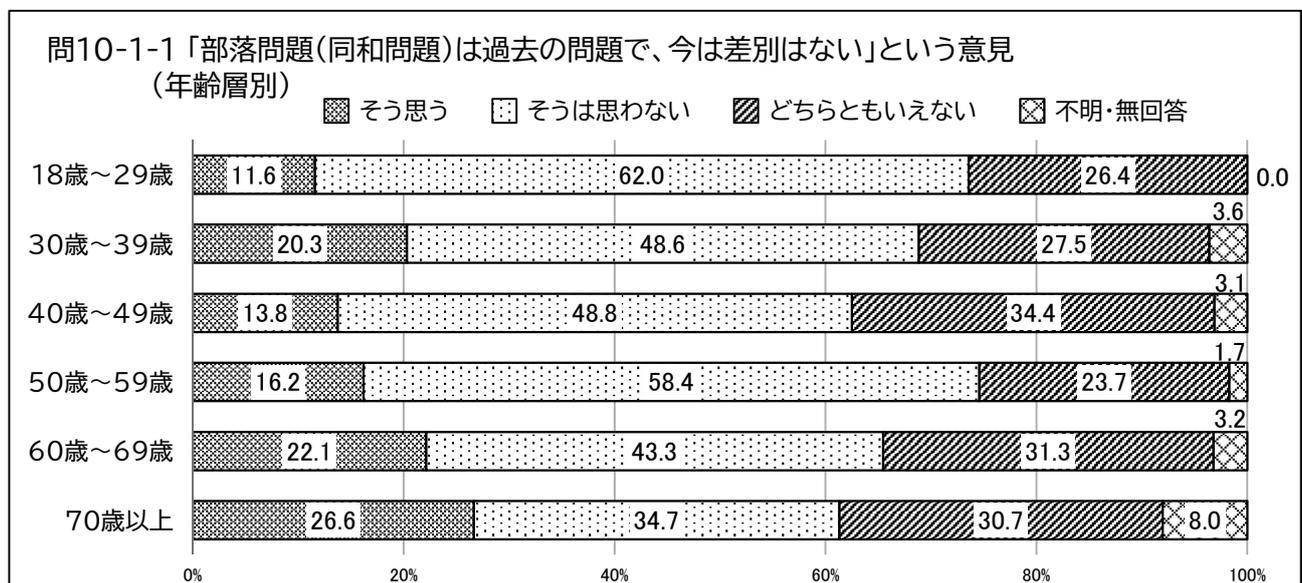
職業別違いは認められない。

他人事として考えている。また 10%近くの市民には差別意識が残っていると思われる。他の 20% 近くが「どちらともいえない」とあいまいな態度であることがわかる。

【10-1 「部落問題（同和問題）は過去の問題で、今は差別はない」という意見】

1) 年齢層別特徴

		質問10-1「部落問題(同和問題)は過去の問題で、今は差別はない」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)					
全体		1,021	19.5	47.8	29.1	4.1
		100.0	19.1	47.8	29.1	4.0
年齢	18歳～29歳	121	14	75	32	0
		100.0	11.6	62.0	26.4	0.0
	30歳～39歳	138	28	67	38	5
		100.0	20.3	48.6	27.5	3.6
	40歳～49歳	160	22	78	55	5
		100.0	13.8	48.8	34.4	3.1
	50歳～59歳	173	28	101	41	3
		100.0	16.2	58.4	23.7	1.7
年齢	60歳～69歳	217	48	94	68	7
		100.0	22.1	43.3	31.3	3.2
	70歳以上	199	53	69	61	16
	100.0	26.6	34.7	30.7	8.0	
不明・無回答		13	2	4	2	5
		100.0	15.4	30.8	15.4	38.5

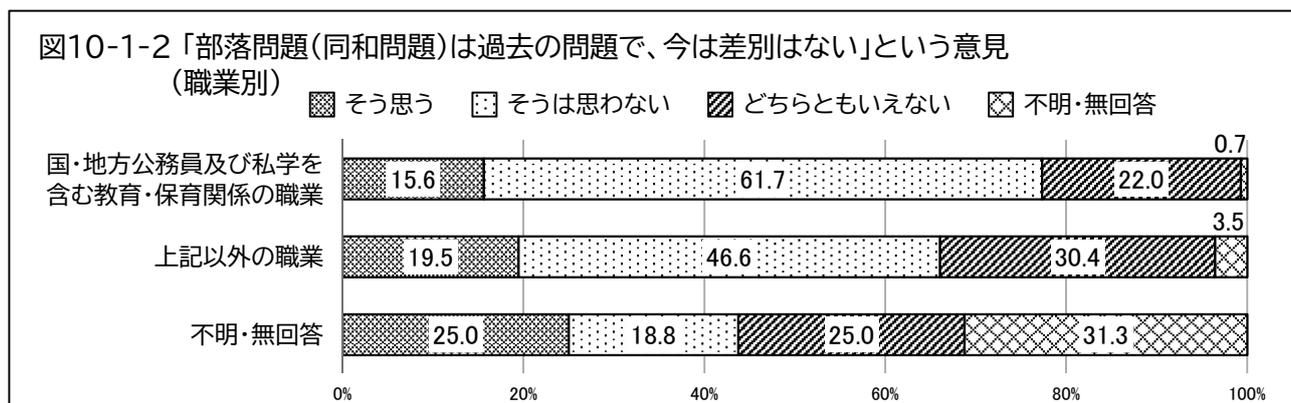


「部落問題（同和問題）」は過去の問題で、今は差別はない」という考えを年齢層別にみると、59歳以下では50%前後の市民が、「部落問題（同和問題）」は過去の問題ではなく、現在の問題である」と認識しており、30%前後が「どちらともいえない」であり、年齢層が高くなるに従って「部落問題（同和問題）は過去の問題であり、今は差別はない」と認識していることがわかる。

部落差別の現状認識は29歳以下の若い年齢層で62.0%、30歳～59歳で50%前後、70歳以上になると、「そう思う」「そうは思わない」「どちらともいえない」が3等分されている。

2) 職業別特徴

		質問10-1「部落問題(同和問題)は過去の問題で、今は差別はない」という意見				
		回答者数	そう思う	思わうはない	いどえちならとも	無不明回答・
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)						
全体		1,021	195	488	297	41
		100.0	19.1	47.8	29.1	4.0
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	22	87	31	1
		100.0	15.6	61.7	22.0	0.7
	上記以外の職業	848	165	395	258	30
		100.0	19.5	46.6	30.4	3.5
業	不明・無回答	32	8	6	8	10
		100.0	25.0	18.8	25.0	31.3



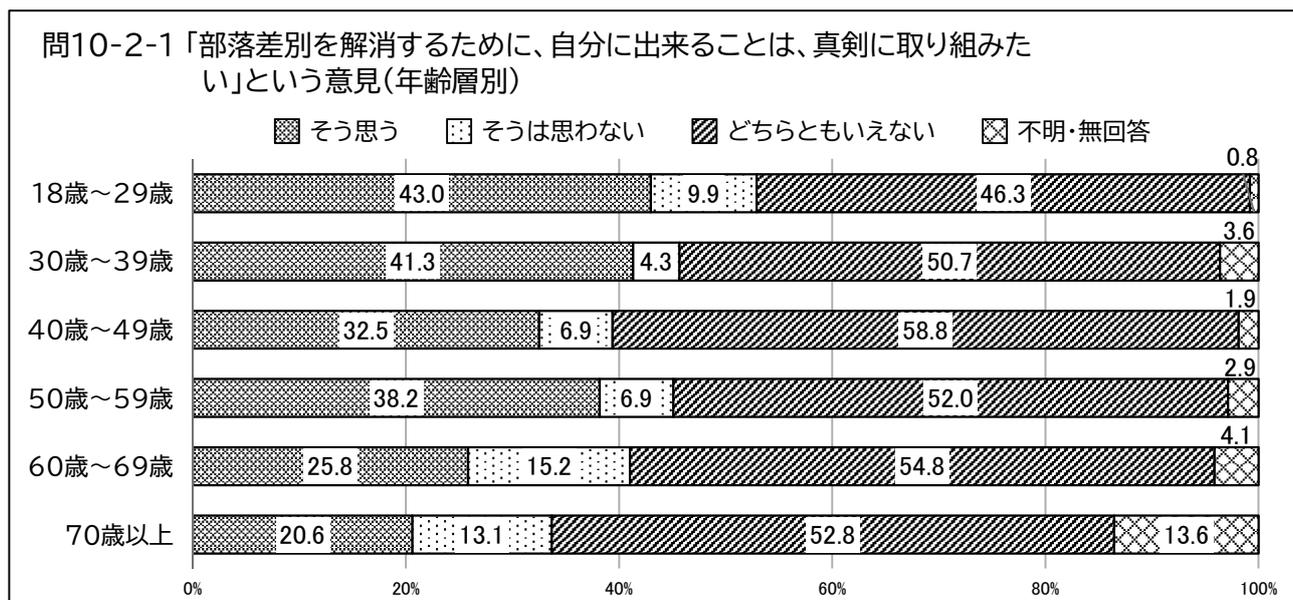
「特定職業従事者」の61.7%が「差別の現実」をきちんと認識しているが、「今は差別はない」に「そう思う」が15.6%、「どちらともいえない」が22.0%と合わせて37.6%が、部落差別の現状認識があいまいであることがわかる。

部落差別解消のための教育・啓発の責務を持つものの認識としては課題が残る。

【10-2 「部落差別を解消するために、自分に出来ることは、真剣に取り組みたい」という意見】

1) 年齢層別特徴

		質問10-2「部落差別を解消するために、自分に出来ることは、真剣に取り組みたい」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)					
全体		1,021	32.7	10.1	52.6	5.4
		100.0	32.0	10.1	52.6	5.3
年齢	18歳～29歳	121	5.2	1.2	5.6	1.1
		100.0	43.0	9.9	46.3	0.8
	30歳～39歳	138	5.7	6.6	7.0	5.5
		100.0	41.3	4.3	50.7	3.6
	40歳～49歳	160	5.2	1.1	9.4	3.3
		100.0	32.5	6.9	58.8	1.9
	50歳～59歳	173	6.6	1.2	9.0	5.5
		100.0	38.2	6.9	52.0	2.9
年齢	60歳～69歳	217	5.6	3.3	11.9	9.9
		100.0	25.8	15.2	54.8	4.1
	70歳以上	199	4.1	2.6	10.5	2.7
	100.0	20.6	13.1	52.8	13.6	
不明・無回答		13	3.3	3.3	3.3	4.4
		100.0	23.1	23.1	23.1	30.8

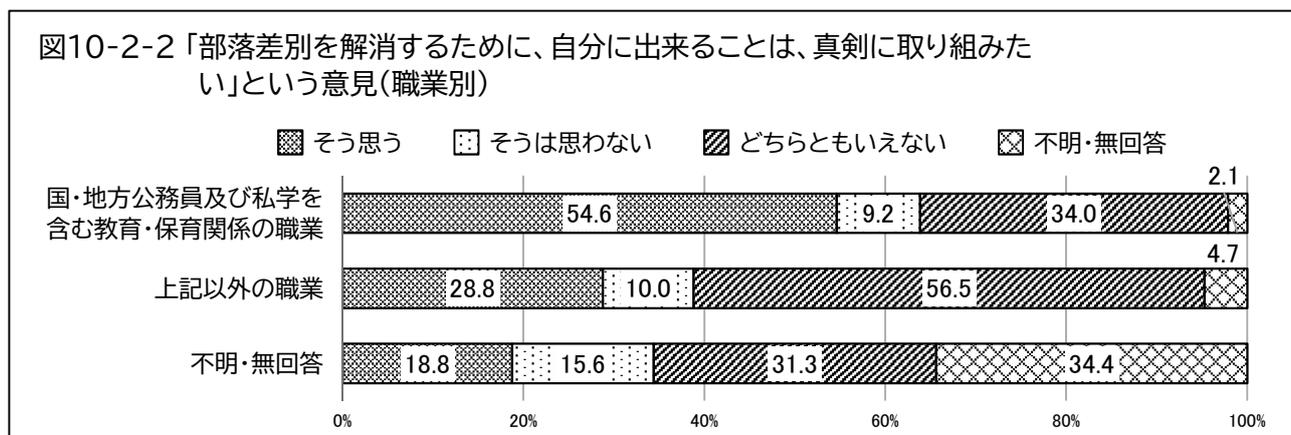


「部落差別を解消するために、自分の出来ることは、真剣に取り組みたい」を年齢層別にみると、「そう思う」の割合が、年齢層が高くなるに従って少なくなっていることがわかる。課題としては、「どちらともいえない」が各年齢層に50%前後いることと、「そうは思わない」が10%前後いることである。

若年層の部落差別解消の意識は比較的高く、積極的に行動しようという意欲が見られる。

2) 職業別特徴

		質問10-2 「部落差別を解消するために、自分に出来ることは、真剣に取り組みたい」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)						
全体		1,021	32.0	10.1	52.6	5.3
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	54.6	9.2	34.0	2.1
	上記以外の職業	848	28.8	10.0	56.5	4.7
	不明・無回答	32	18.8	15.6	31.3	34.4

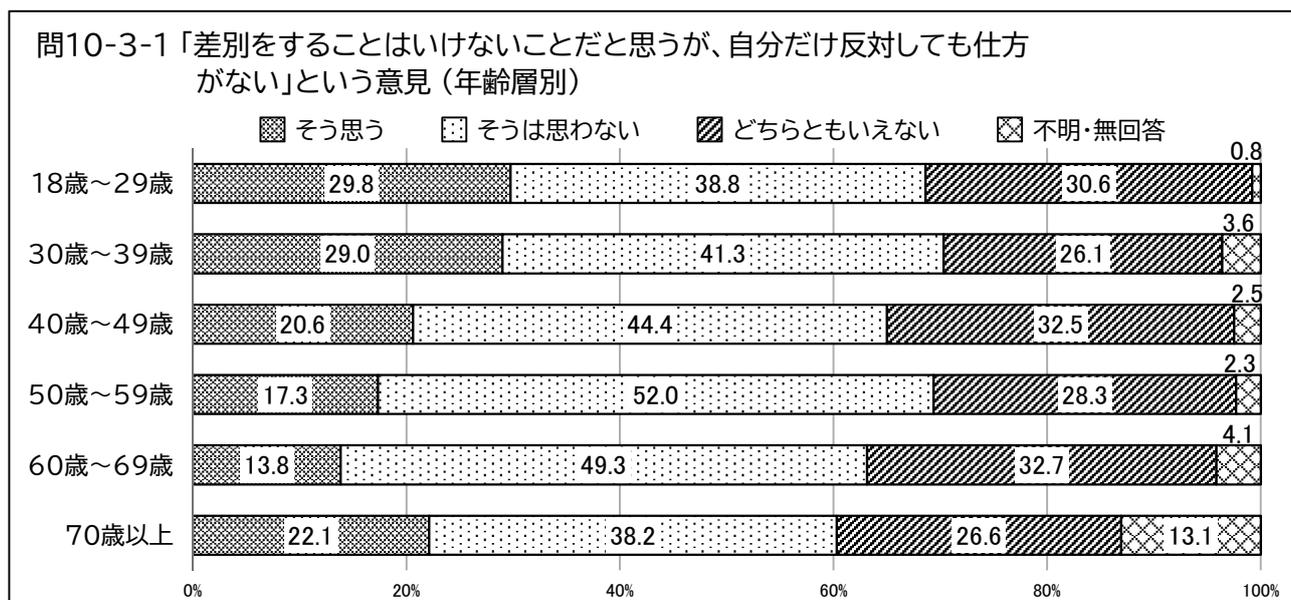


「特定職業従事者」と「上記以外の職業」の人たちとの意識の差は大きいですが、70歳以上の「特定職業従事者」で、在職中に「人権問題に関する研修」を一度も受けたことがない人がいることを考慮しても「どちらともいえない」が34.0%であることは、今後の課題である。

【10-3「差別をすることはいけないことだと思うが、自分だけ反対しても仕方がない」という意見】

1) 年齢層別特徴

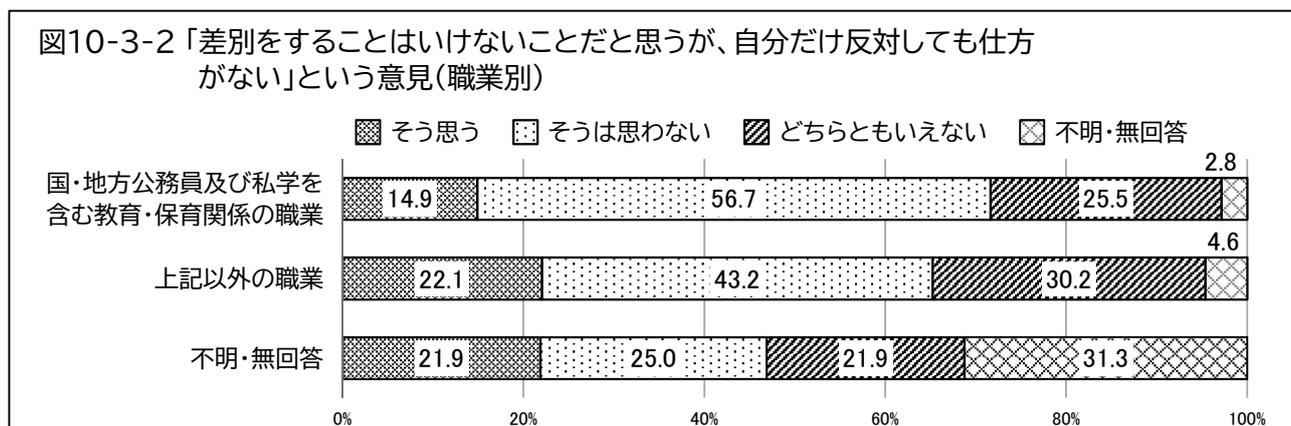
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)		質問10-3「差別をすることはいけないことだと思うが、自分だけ反対しても仕方がない」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
全体		1,021	215	454	299	53
		100.0	21.1	44.5	29.3	5.2
年齢	18歳～29歳	121	36	47	37	1
		100.0	29.8	38.8	30.6	0.8
	30歳～39歳	138	40	57	36	5
		100.0	29.0	41.3	26.1	3.6
	40歳～49歳	160	33	71	52	4
		100.0	20.6	44.4	32.5	2.5
	50歳～59歳	173	30	90	49	4
		100.0	17.3	52.0	28.3	2.3
60歳～69歳	217	30	107	71	9	
	100.0	13.8	49.3	32.7	4.1	
70歳以上	199	44	76	53	26	
	100.0	22.1	38.2	26.6	13.1	
不明・無回答	13	2	6	1	4	
	100.0	15.4	46.2	7.7	30.8	



「差別をすることはいけないことだと思うが、自分だけ反対しても仕方がない」の意見に対して、39歳以下の約30%が「そう思う」と考えている。

2) 職業別特徴

		質問10-3 「差別をすることはいけないことだと思うが、自分だけ反対しても仕方がない」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)						
全体		1,021	215	454	299	53
		100.0	21.1	44.5	29.3	5.2
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	21	80	36	4
		100.0	14.9	56.7	25.5	2.8
業	上記以外の職業	848	187	366	256	39
		100.0	22.1	43.2	30.2	4.6
	不明・無回答	32	7	8	7	10
		100.0	21.9	25.0	21.9	31.3



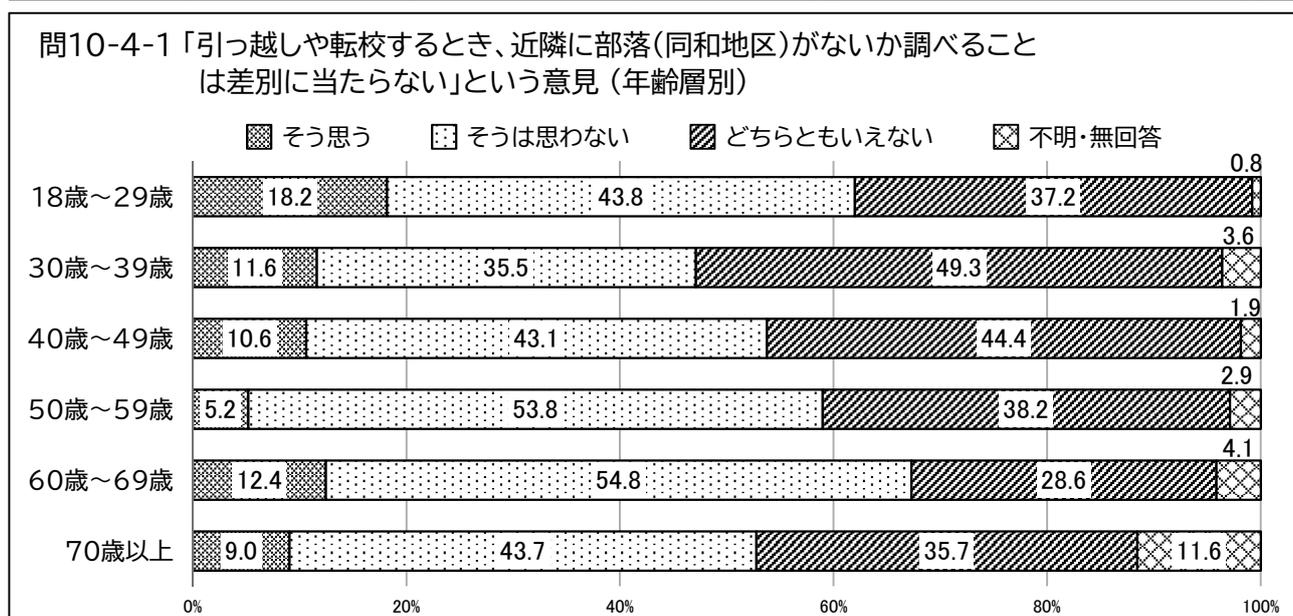
「差別をすることはいけないことだと思うが、自分だけ反対しても仕方がない」の意見に対して、「特定職業従事者」では、「そう思う」が14.9%、「どちらともいえない」が25.5%と、あいまいな態度、あるいは他人事として考えている人を合わせると40.4%となる。

「特定職業従事者」の回答に、このような結果が出る原因を詳しく検証する必要がある。職員研修を計画する立場で考えると、「職員人権研修」の中で、部落差別解消の道筋を示すことが出来たのかどうか、その道筋に沿って何をしなくてはいけないのかを提示することが出来ていたかを振り返る必要がある。

【10-4 「引っ越しや転校するとき、近隣に部落(同和地区)がないか調べることは差別に当たらない」という意見】

1) 年齢層別特徴

		質問10-4「引っ越しや転校するとき、近隣に部落(同和地区)がないか調べることは差別に当たらない」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)					
全体		1,021	11.2	47.6	38.3	5.0
		100.0	11.0	46.6	37.5	4.9
年齢	18歳～29歳	121	2.2	5.3	4.5	1.1
		100.0	18.2	43.8	37.2	0.8
	30歳～39歳	138	1.6	4.9	6.8	5.5
		100.0	11.6	35.5	49.3	3.6
	40歳～49歳	160	1.7	6.9	7.1	3.3
		100.0	10.6	43.1	44.4	1.9
	50歳～59歳	173	0.9	9.3	6.6	5.2
		100.0	5.2	53.8	38.2	2.9
年齢	60歳～69歳	217	2.7	11.9	6.2	9.9
		100.0	12.4	54.8	28.6	4.1
	70歳以上	199	1.8	8.7	7.1	2.3
	100.0	9.0	43.7	35.7	11.6	
不明・無回答		13	0.3	0.6	0.0	0.4
		100.0	23.1	46.2	0.0	30.8

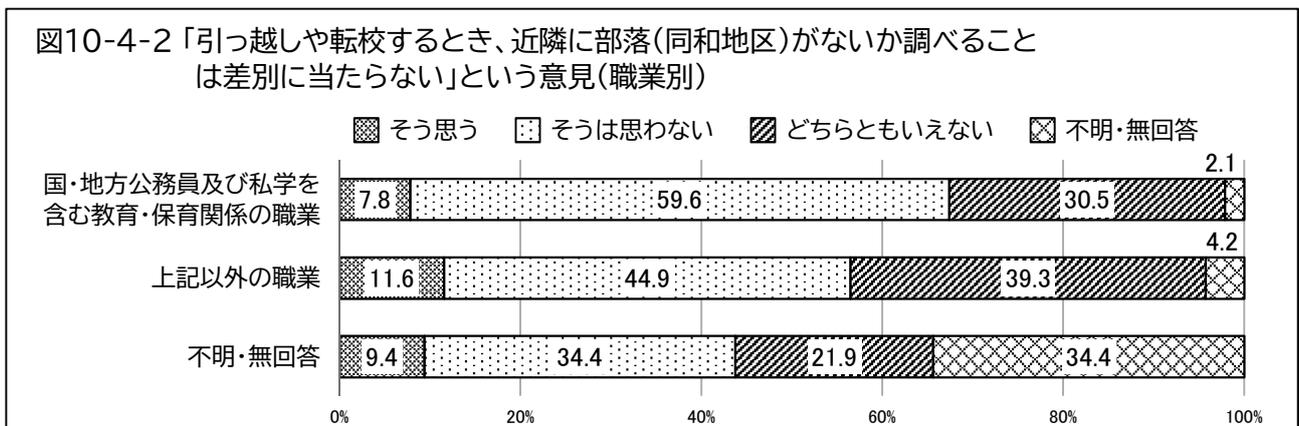


「引っ越しや転校のとき、近隣に部落（同和地区）がないか調べることは差別に当たらない」という意見に対して、29歳以下の18.2%、30歳～39歳の11.6%が「そう思う」と回答し、他の年齢層よりも高い数値である。逆に、40歳～49歳で10.6%、50歳～59歳では5.2%と数値は小さくなり、質問10-1や質問10-2の回答とは逆の結果である。

若い年齢層の中には「差別はなくさなくてはいけない」という理念は確立しているが、具体的な事項で「差別かどうか」を考えると、「差別とは何か」という考え方に違いがあるため、一部の若者の中に「そう思う」という回答になったと考えられる。その点、長年に渡って差別問題を見聞きしてきた50歳～59歳では「その行為は差別である」と見抜くことができると考えられる。

2) 職業別特徴

		質問10-4「引っ越しや転校するとき、近隣に部落(同和地区)がないか調べることは差別に当たらない」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)						
全体		1,021	112	476	383	50
		100.0	11.0	46.6	37.5	4.9
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	11	84	43	3
		100.0	7.8	59.6	30.5	2.1
	上記以外の職業	848	98	381	333	36
		100.0	11.6	44.9	39.3	4.2
	不明・無回答	32	3	11	7	11
		100.0	9.4	34.4	21.9	34.4



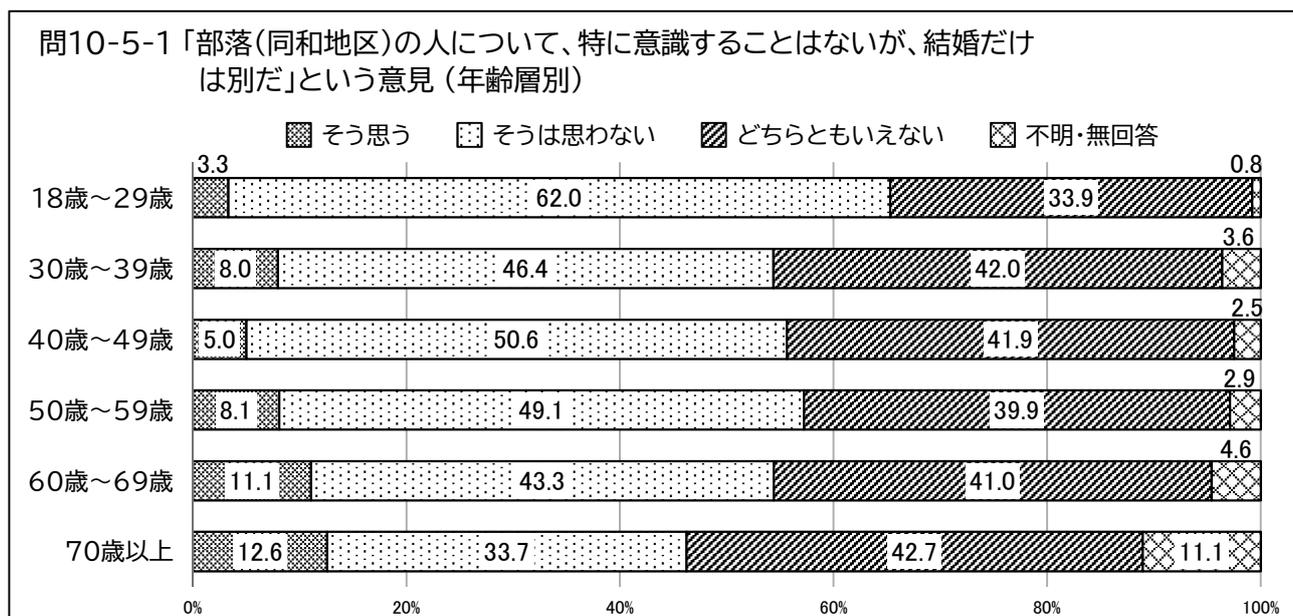
「特定職業従事者」の59.6%が「そうは思わない」と「調べることは差別である」と考えている。しかし、「そう思う」が7.8%、「どちらともいえない」が30.5%と、38.3%の人が「調べることは差別行為である」と自覚していないことがわかる。「上記以外の職業」では「そう思う」が11.6%、「どちらともいえない」が39.3%と、「何が差別であるか」があいまいな人が50.9%いる。

これらの結果からいえることは、「差別とは何か」という古賀市の人権行政の考え方が、市民に十分伝わっていないことが理由だと考えられる。今までの人権教育・啓発の中で、「十分理解していること」としてあまり取り上げなかった結果でもある。もう一度原点に戻って、人権教育・啓発の内容を見直す必要がある。

【10-5「部落(同和地区)の人について、特に意識することはないが、結婚だけは別だ」という意見】

1) 年齢層別特徴

		質問10-5「部落(同和地区)の人について、特に意識することはないが、結婚だけは別だ」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)					
全体	1,021	86	471	412	52	
	100.0	8.4	46.1	40.4	5.1	
年齢	18歳～29歳	121	4	75	41	1
		100.0	3.3	62.0	33.9	0.8
	30歳～39歳	138	11	64	58	5
		100.0	8.0	46.4	42.0	3.6
	40歳～49歳	160	8	81	67	4
		100.0	5.0	50.6	41.9	2.5
	50歳～59歳	173	14	85	69	5
		100.0	8.1	49.1	39.9	2.9
年齢	60歳～69歳	217	24	94	89	10
		100.0	11.1	43.3	41.0	4.6
	70歳以上	199	25	67	85	22
	100.0	12.6	33.7	42.7	11.1	
不明・無回答	13	0	5	3	5	
	100.0	0.0	38.5	23.1	38.5	

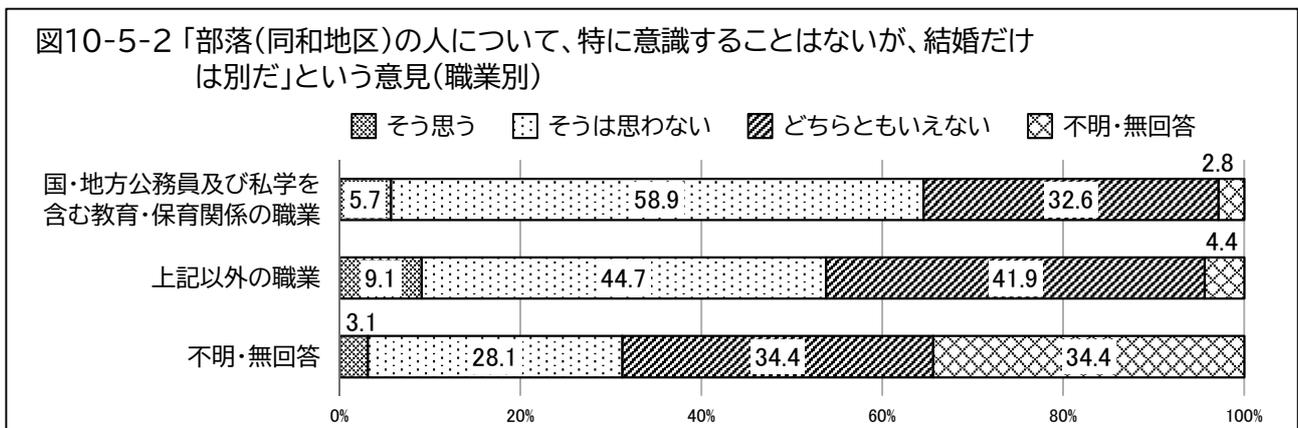


「部落(同和地区)の人については、特に意識することがないが、結婚だけは別だ」という意見に対して、「そう思う」と回答したのは、70歳以上で12.6%と一番多く、29歳以下になると3.3%と少なくなっている。つまり結婚差別問題については、年齢が若い程「おかしい」と考えていることがわかる。しかし、29歳以下を除く各年齢層の40%前後が「どちらともいえない」である。「どちらともいえない」とは「結婚だけは別」の考えにあいまいな態度であることから、身近な問題として遭遇したときは「結婚差別」をする可能性がある。

部落問題解消の最終指標は、「結婚差別解消」であると言われている。市民の半数の意識をどう変えていくか、今後の人権教育・啓発の大きな課題である。

2) 職業別特徴

		質問10-5「部落(同和地区)の人について、特に意識することはないが、結婚だけは別だ」という意見				
		回答者数	そう思う	そうは思わない	どちらともいえない	不明・無回答
上段: 回答者数(人) 下段: 割合 (%)						
全体		1,021	86	471	412	52
		100.0	8.4	46.1	40.4	5.1
職	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	8	83	46	4
		100.0	5.7	58.9	32.6	2.8
業	上記以外の職業	848	77	379	355	37
		100.0	9.1	44.7	41.9	4.4
	不明・無回答	32	1	9	11	11
		100.0	3.1	28.1	34.4	34.4

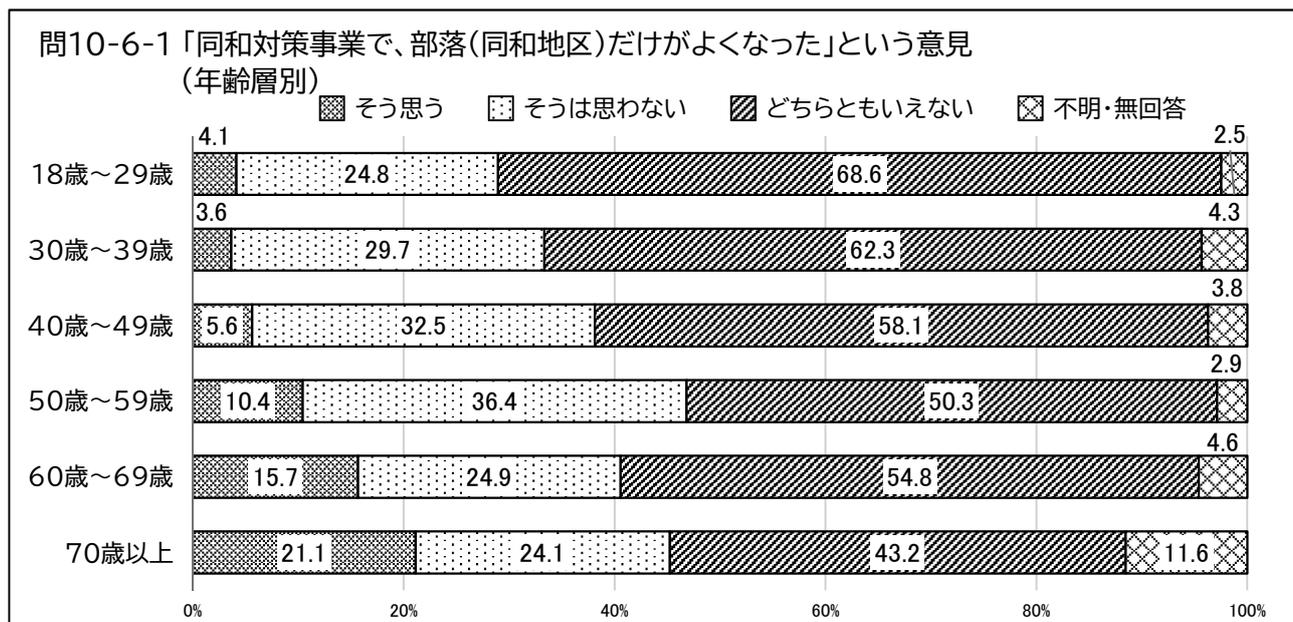


職業別にみると、「特定職業従事者」の38.3%が(「そう思う」と「どちらともいえない」の合計)「結婚だけは別だ」と考えていると見ることが出来る。

【10-6 「同和対策事業で、部落(同和地区)だけがよくなった」という意見】

1) 年齢層別特徴

		質問10-6「同和対策事業で、部落(同和地区)だけがよくなった」という意見				
		回答者数	そう思う	思わうはない	どちらでもないとも	無不明回答・
上段:回答者数(人)	下段:割合 (%)					
全体		1,021	115	291	558	57
		100.0	11.3	28.5	54.7	5.6
年齢	18歳～29歳	121	5	30	83	3
		100.0	4.1	24.8	68.6	2.5
	30歳～39歳	138	5	41	86	6
		100.0	3.6	29.7	62.3	4.3
	40歳～49歳	160	9	52	93	6
		100.0	5.6	32.5	58.1	3.8
	50歳～59歳	173	18	63	87	5
		100.0	10.4	36.4	50.3	2.9
年齢	60歳～69歳	217	34	54	119	10
		100.0	15.7	24.9	54.8	4.6
	70歳以上	199	42	48	86	23
	100.0	21.1	24.1	43.2	11.6	
不明・無回答		13	2	3	4	4
		100.0	15.4	23.1	30.8	30.8



「同和対策事業で、部落(同和地区)だけがよくなった」という意見に対して、「そう思う」が70歳以上で21.1%、29歳以下で4.1%と年齢層による数値の開きが大きい。

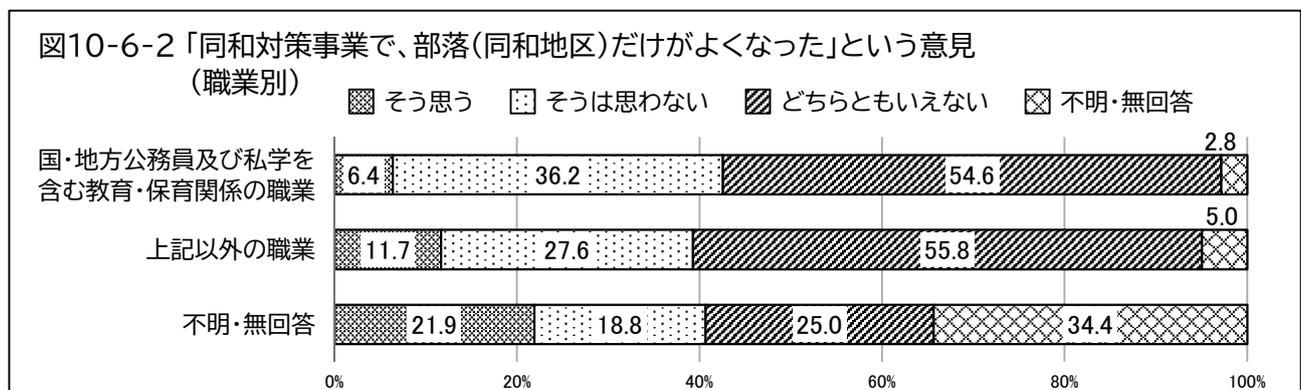
「同和対策審議会答申」は、部落差別の原因を「実態的差別」と「心理的差別」にあると考え、実態的差別の解消のために「環境改善事業」等の同和対策事業に取り組み、心理的差別の解消のために「人権教育・啓発」の推進に取り組んだ。特に、50歳以上の人たちは、同和対策事業を実施する前の同和地区の環境と、同和対策事業施工後の同和地区の環境の変化を見ることができた世代である。この環境の変化を見て、「なぜ、部落(同和地区)だけが」と疑問を持つ人が多くいたことは事実である

このような市民意識の実態から、国がめざしてきた「部落差別解消」の考え方を人権教育・啓発の中で十分に伝えることが出来ていたのかを振り返り、今後の人権教育・啓発の内容やあり方に

役立つ必要がある。

2) 職業別特徴

		質問10-6 「同和対策事業で、部落(同和地区)だけがよくなった」という意見				
		回答者数	そう思う	思わうはない	いどえちならいとも	無不明答・
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)						
全体		1,021	115	291	558	57
		100.0	11.3	28.5	54.7	5.6
職	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	9	51	77	4
		100.0	6.4	36.2	54.6	2.8
業	上記以外の職業	848	99	234	473	42
		100.0	11.7	27.6	55.8	5.0
	不明・無回答	32	7	6	8	11
		100.0	21.9	18.8	25.0	34.4



「特定職業従事者」に対して、「上記以外」の職業の人たちは「同和対策事業」の「目的はなにか」、国は「部落差別を解消する道筋をどう考えているか」等の研修機会が少ないことが、「そう思う」の数値が11.7%と高くなっているといえる。

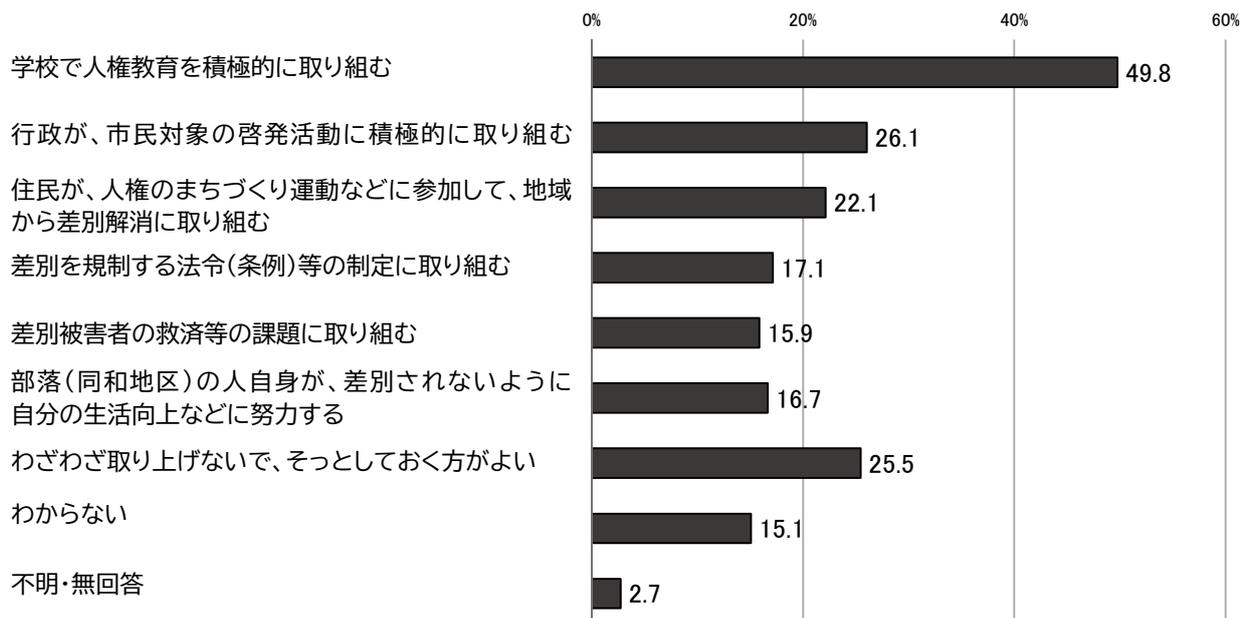
質問 11 部落問題（同和問題）を解消するための施策について

部落問題(同和問題)を解消するための施策として、あなたの考えに近いと思われるものを下の項目からいくつでも選んで、○を付けてください。(複数回答)

1) 全体及び年齢層別特徴

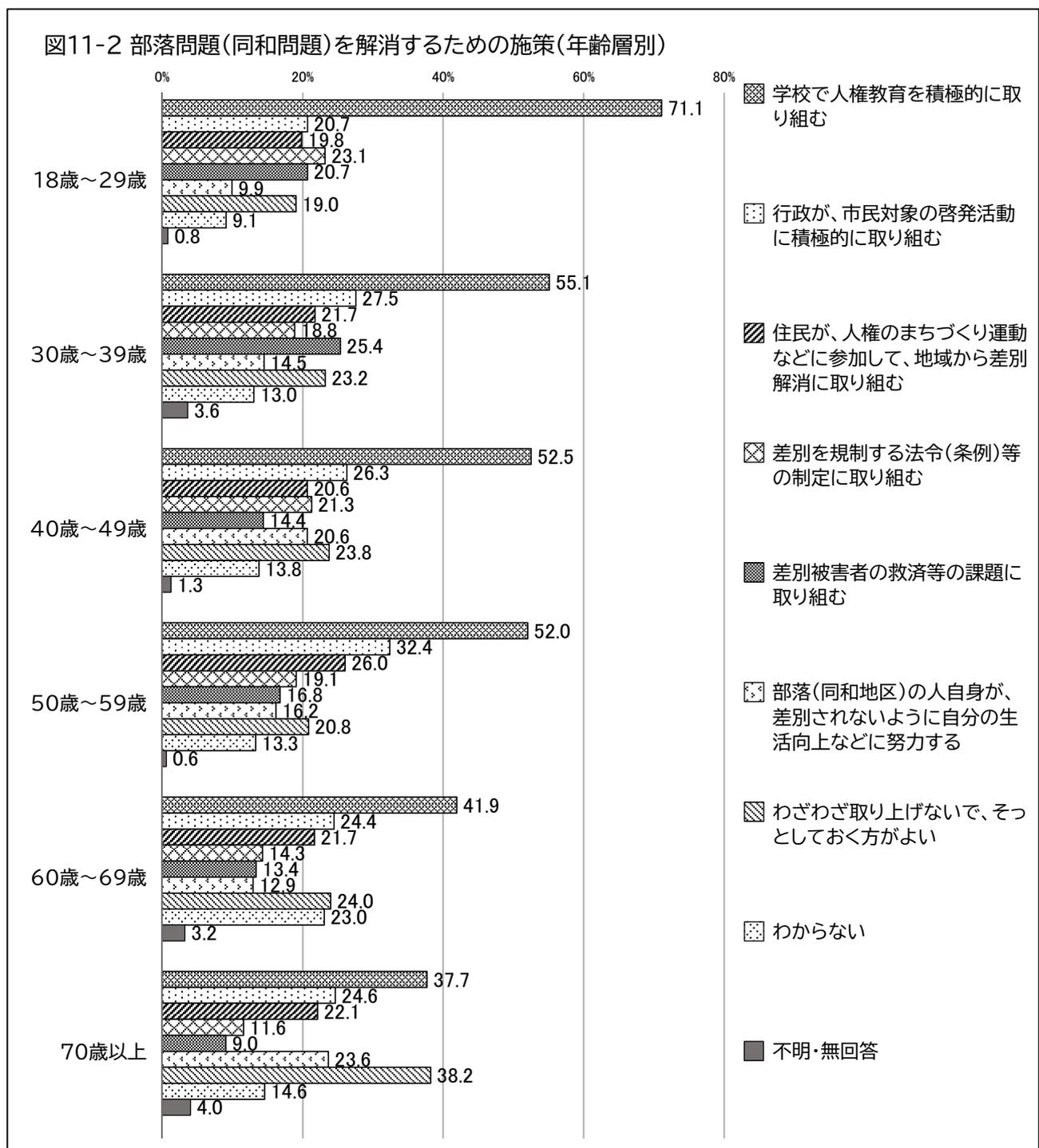
		質問11 部落問題(同和問題)を解消するための施策											
		回答者数	的学 に校 取で り人 組む む	組発 む活 行政 動が に、 積市 極民 的対 に象 取の り啓	に 取、 り地 組域 むか らど 差に 別参 解消 しづ	住 り民 が、 人権 の ま ち づ く り 運 動 な ど に 参 加 し て	り 組 む 規 制 の す 制 定 に 取 組 む	課 差 別 に 被 害 者 の 救 済 等 の	な よ う に 自 分 の 生 活 向 上 に	部 落 が い づ れ の 地 区 の 人	が よ い と 取 り 上 げ な い 方 い	わ か ら な い	不 明 ・ 無 回 答
上段:回答者数(人) 下段:割合 (%)													
全体		1,021	508	266	226	175	162	170	260	154	28		
		100.0	49.8	26.1	22.1	17.1	15.9	16.7	25.5	15.1	2.7		
年 齢	18歳～29歳	121	86	25	24	28	25	12	23	11	1		
		100.0	71.1	20.7	19.8	23.1	20.7	9.9	19.0	9.1	0.8		
	30歳～39歳	138	76	38	30	26	35	20	32	18	5		
		100.0	55.1	27.5	21.7	18.8	25.4	14.5	23.2	13.0	3.6		
	40歳～49歳	160	84	42	33	34	23	33	38	22	2		
		100.0	52.5	26.3	20.6	21.3	14.4	20.6	23.8	13.8	1.3		
	50歳～59歳	173	90	56	45	33	29	28	36	23	1		
		100.0	52.0	32.4	26.0	19.1	16.8	16.2	20.8	13.3	0.6		
	60歳～69歳	217	91	53	47	31	29	28	52	50	7		
	100.0	41.9	24.4	21.7	14.3	13.4	12.9	24.0	23.0	3.2			
70歳以上	199	75	49	44	23	18	47	76	29	8			
	100.0	37.7	24.6	22.1	11.6	9.0	23.6	38.2	14.6	4.0			
不明・無回答	13	6	3	3	0	3	2	3	1	4			
	100.0	46.2	23.1	23.1	0.0	23.1	15.4	23.1	7.7	30.8			

図11-1 部落問題(同和問題)を解消するための施策(全体)



「部落問題(同和問題)の解消のための施策」については、「学校で人権教育を積極的に取り組む」が49.8%と高い数値である。次に「行政が、市民対象の啓発活動に積極的に取り組む」が26.1%で、学校教育や行政の取組に対する期待が大きいと考える。

学校や行政の取組に対して大きな障害になる「わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい」が25.5%で、市民の4分の1になる。



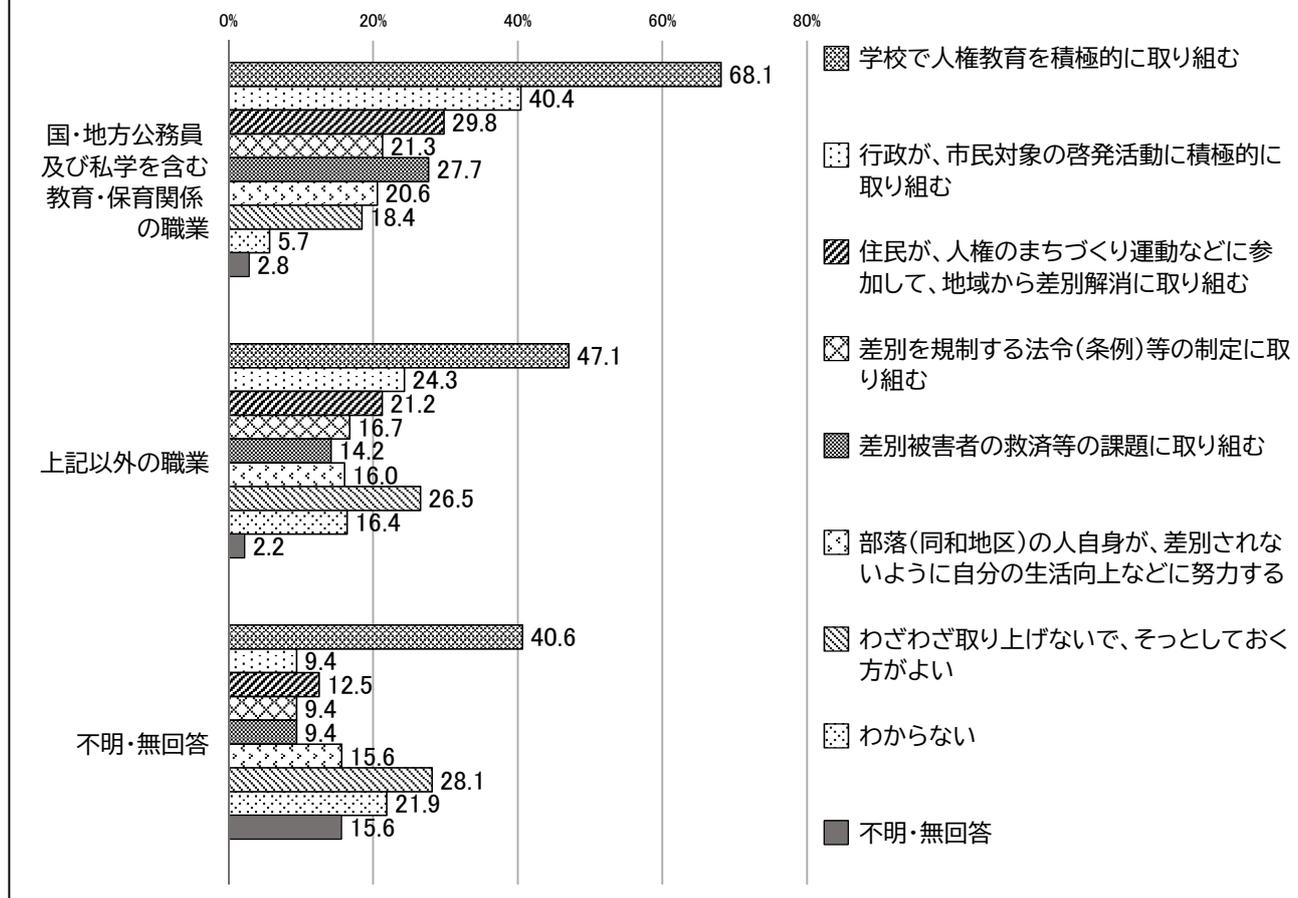
年齢層別にみると、高齢になるに従って、「学校で人権教育を積極的に取り組む」が少なく、その逆に、「わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい」が多くなり、双方の割合が70歳以上では逆転していることがわかる。「わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい」という

考えが、70歳以上に38.2%、各年齢層に20%前後の人たちがいるという現状は、今後の人権教育・啓発の大きな課題である。

2) 職業別特徴

		質問11 部落問題(同和問題)を解消するための施策									
		回答者数	学校で人権教育を積極的に取り組む	行政が、市民対象の啓発活動に積極的に取り組む	住民が、人権のまちづくり運動などに参加して、地域から差別解消に取り組む	差別を規制する法令(条例)等の制定に取り組む	差別被害者の救済等の課題に取り組む	部落(同和地区)の人自身が、差別されないように自分の生活向上などに努力する	わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい	わからない	不明・無回答
全体		1,021	508	266	226	175	162	170	260	154	28
		100.0	49.8	26.1	22.1	17.1	15.9	16.7	25.5	15.1	2.7
職業	国・地方公務員及び私学を含む教育・保育関係の職業	141	96	57	42	30	39	29	26	8	4
		100.0	68.1	40.4	29.8	21.3	27.7	20.6	18.4	5.7	2.8
	上記以外の職業	848	399	206	180	142	120	136	225	139	19
	100.0	47.1	24.3	21.2	16.7	14.2	16.0	26.5	16.4	2.2	
業	不明・無回答	32	13	3	4	3	3	5	9	7	5
		100.0	40.6	9.4	12.5	9.4	9.4	15.6	28.1	21.9	15.6

図11-3 部落問題(同和問題)を解消するための施策(職業別)



「特定職業従事者」や「上記以外の職業」の多くの方は、「学校教育や行政の啓発活動」の必要性を認識しているが、「特定職業従事者」で18.4%、「上記以外の職業」で26.5%が、「わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい」と考えている。部落差別をなくすためには、この「わざわざ取り上げないで、そっとしておく方がよい」の考えがいかに間違っているかを納得するような人権教育・啓発に取り組む必要がある。